

市民と行政のパートナーシップで自立（律）的な自治体経営を目指して

奄美市行政改革実施計画

- 集中改革プラン -

（概要版）



平成19年3月

奄 美 市

奄美市行政改革実施計画（集中改革プラン）の数値目標等（概要版）

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目		関係課	数値目標等
1 市役所の改革	1-1 行政改革	(1) 組織・機構の見直し	①組織・機構の見直し	1	組織機構のスリム化	企画調整課	・小さな市役所 ・効率的な組織運営
				2	行政委員会及び附属機関の見直し	企画調整課	・各種委員会については、本庁への機能の集約を図るとともに、附属機関の数の統廃合を進めます。
		(2) 庁内分権の推進	①庁内分権の推進	3	部門管理機能の充実	企画調整課	・部局に移譲する権限について調査・検討を重ね、平成21年度には明文化します。
				4	職員の流動体制の整備	総務課	・事務量の平準化、市民サービス満足度の向上
				5	定員適正化計画の策定	企画調整課	・10年後に市民100人あたり、職員1人体制の構築・平成22年度までに5.7%の職員減(職員数約670名)(H18.4.1基準)・平成28年度までに約30%の職員減(職員数約500名)
		(3) 定員管理の適正化	①定員管理の適正化	6	委託業務・臨時職員の見直し	企画調整課・関係課	・雇用と委託(請負・委任)の区分
				7	早期退職制度の充実	総務課	・定員適正化計画の早期達成、人件費抑制
	1-2 財政改革	(1) 計画的な財政運営	①計画的な財政運営	8	財政健全化計画の推進	財政課	・諸計画に基づき、平成27年度までに実質公債費比率を17%台とするほか、財政力指数を0.3以上 経常収支比率を90%台前半 実質収支比率2%台を目標とします。
				9	財務諸表の活用	財政課	・今後も財政状況の公表を継続、財務諸表の公表。
		(2) 自主財源の確保と拡充	①市税等の財源確保と収納率の向上	10	市税等の自主財源確保・収納率向上	収納対策課・関係課	・市税等の収納率向上(徴収率)
				11	住宅使用料の収納率向上	建築住宅課	・収納率向上を目指します。
				12	水道使用料の収納率向上	水道課	・使用料の収納率向上(徴収率)

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目	関係課	数値目標等	
				13	保育料の収納率向上	福祉政策課	・平成21年度の目標を94.4%に設定し、年次毎に向上を図ります。
				14	下水道使用料の収納率向上	下水道課	・使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金 の削減を目指します。
				15	農集排使用料の収納率向上	下水道課	・使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金 の削減を目指します。
			②受益者負担の適正化	16	市税等の負担公平性の確保	税務課	・課税客体の完全掌握。
				17	受益者負担の適正化 (土地改良事業)	農林振興課	・事業のなかで個人の財産に係るものは受益者負担金を5%徴収します。
				18	受益者負担の適正化 (施設等使用料・手数料)	行政改革推進課	・施設等使用料・手数料適正化の随時見直しを実施します。
				19	家庭ゴミ有料化の導入	環境対策課(環境政策室)	・平成21年4月家庭ゴミ有料化の導入実施予定。
			③新たな財源の創出	20	法定外普通税・目的税の調査・研究	財政課・関係課	・調査・研究成果の公表
				21	新たな財源の調査・研究	財政課	・新たな財源の確保
				22	広報紙・ホームページ等の企業広告掲載	企画調整課	・広報紙・ホームページ等に企業広告を有料で掲載します。
				23	施設命名権事業の導入	財政課	・新たな財源の確保
			④公有財産の管理・運営の見直し	24	公有財産の処分及び管理	財政課	・未利用財産の処分。
				25	賃貸資産の見直し	財政課	・適正な貸付料の設定・貸付料と売払いの比較検討
		(3)経費の節減と合理化	①経費の節減と合理化	26	IT関連経費の削減	企画調整課	・IT関連経費を平成21年度までに20%抑制します。
				27	内部管理費の節減	財政課	・平成17年度決算を基準に平成21年度までに20%の削減を目標とします。

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目		関係課	数値目標等
			②補助金の整理合理化	28	補助金ゼロベースによる見直し	企画調整課	・平成19年度当初予算を基準に3年間で10%の削減を目標とします。
				29	福利厚生事業の見直し	総務課	・健康診断目標受診率99%
			③公共工事のコスト縮減等	30	公共工事等のコスト削減	企画調整課	・公共工事に関する総合的なコスト縮減の断続実施。
				31	入札・契約方式の改善	企画調整課	・平成19年度に入札制度改善策の策定し実施します。
			④公営企業並びに特別会計の経営健全化	32	公営企業の経営健全化	水道課	・使用料・手数料の見直しを平成22年度を目標に検討します。
				33	簡易水道の公営企業化の研究	水道課	・平成22年度に企業会計に移行計画策定。
				34	下水道の公営企業化の研究	下水道課	・将来的(起債償還の目途がついたとき)に企業会計に移行計画策定。
				35	農業集落排水事業特別会計の経営健全化	下水道課	・独立採算の原則を目指します。
				36	国民健康保険事業特別会計の経営健全化	国民健康保険課	・独立採算の原則を目指します。
				37	と畜場特別会計の経営健全化	環境対策課	・財政の健全化 ・独立採算の原則を目指します。
				38	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の経営健全化	国民健康保険課(診療所)	・地域住民の生命と健康を守ることを最低目標とし、特別会計の健全化図ります。 ・独立採算の原則を目指します。
				39	老人保健医療特別会計の経営健全化	国民健康保険課	・老人医療費の適正化により市負担分(1/12)の抑制を図ります。 ・独立採算の原則を目指します。
				40	介護保険事業特別会計の経営健全化	介護保険課	・保険給付費増加速度の抑制、組織のスリム化を目指します。 ・独立採算の原則を目指します。
				1-3 職員改革	(1) 職員の意識改革	①職員の意識改革	41
42	勤務評価制度の導入	総務課	・平成21年度導入				

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目	関係課	数値目標等					
		(2) 人材育成の推進	①職員研修の推進	43	任用試験制度導入の検討	総務課	・平成21年度まで他自治体の先例事例調査、平成22年度管理職導入への検討				
				44	ホスピタリティ（親切度）の向上	総務課	・接遇マナーの向上、研修講師の育成、職場内研修の制度化				
				45	人材育成基本計画の策定	総務課	・平成19年度人材育成基本計画の策定				
				46	職員研修	総務課	・自ら課題を発見し、解決する力の醸成、公務員としての基本的な接遇と知識の習得				
				47	職員提案制度の整備	総務課・行政改革推進課	・職員一人ひとりの意識改革、士気の高揚				
				48	市民活動（公益）団体等と行政の相互研修の検討	企画調整課	・平成19年度から新規分野開拓・実施				
		(3) 給与の適正化	②人事交流の推進	49	総合支所間人事交流の推進	総務課	・支所間人事交流の推進				
				①給与の適正化	50	給与制度の見直し	総務課	・給与制度の適正化			
					51	特別職報酬の見直し	総務課	・特別職の給料の抑制			
					52	職員給料の見直し	総務課	・職員給料の適正化			
					53	各種手当の見直し	総務課	・平成19年度までに適正化			
					54	管理職手当の見直し	総務課	・支給率（額）の調整、削減			
				2 市民サービスの改革	2-1 市民満足度の向上	(1) 合併効果の工夫	①奄美市の一体感の醸成	55	広報・公聴機能の充実	企画調整課	・広報・公聴機能の充実を図ります。
								56	行事・イベント等の再構築	企画調整課・関係課	・平成19年度から稼ぐイベントの検討・実施
57	合併調整項目の早期調整	行政改革推進課・関係課	・市民サービスの一元化								
②窓口市民サービスの質の向上	58	昼窓口サービスの制度化	総務課・関係課			・平成20年度試行を目標					
	59	ワンストップサービス（総合窓口）の推進	企画調整課			・ワンストップサービスによる行政サービスの改善（平成21年度）					

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目	関係課	数値目標等	
				60	時差出勤制度導入の検討	総務課	・平成20年度試行,平成21年度実施
			③市民の声の反映	61	市政(まちづくり・むらづくり)懇談会の推進	企画調整課	・市民協働のまちづくり
				62	パブリックコメント(提言・提案)制度の整備	企画調整課	・パブリックコメント制度を導入します。
		(2) 市民と行政の情報の共有化	①情報公開	63	情報公開の推進	総務課	・平成20年度から各課文書管理ソフトへの入力を行います。
				64	出前講座の充実	企画調整課(市民協働推進室)	・市民協働まちづくりの推進
				65	行政手続の簡素化	総務課	・平成19年度中に審査基準,標準処理期間等の設定を行います。
			②電子市役所の構築	66	電子申請の構築	企画調整課	・電子申請手続き項目の追加・充実,システム利用の促進及び周知の活動
				67	戸籍事務の電算化導入	市民課	・戸籍届出異動処理の効率化,戸籍謄・抄本発行の迅速化・即時発行
				68	ITを活用した業務改革の推進	企画調整課	・ITを活用し各種業務改革(継続実施)
		(3) 監査機能の充実強化	①監査機能の充実強化	69	監査機能の更なる充実	監査委員事務局・企画調整課	・公正かつ効率的な財政運営と市政運営で,市民の福祉を増進する市政の推進に寄与します。
	2-2 事務事業改革	(1) 民間移行の推進	①民営化の推進	70	養護老人ホーム(なぎさ園)民営化の推進	福祉政策課	・平成20年4月民間譲渡
			②民間委託の推進	71	民間委託の推進(市場化テストの検討も含む)	行政改革推進課	・事務事業の民間委託
				72	特別養護老人ホーム(笠寿園)運営方法の検討	福祉政策課	・独立採算の原則と介護の質の向上を目指します。
			③指定管理者制度の活用	73	指定管理者制度の活用	行政改革推進課	・指定管理者制度の導入,指定管理者のモニタリング

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目		関係課	数値目標等		
			④PFI手法の活用	74	PFI的手法の導入検討	企画調整課・関係課	・PFI導入にメリットがある施設の絞込み		
			⑤第三セクター等の見直し	75	第三セクター及び外郭団体の見直し	企画調整課	・第三セクター及び外郭団体の自主運営の促進(継続実施)		
			⑥広域行政の推進	76	広域的行政サービスの推進	企画調整課	・広域的行政サービス実現による市民の利便性の向上		
		(2) 事務事業の見直し	①事務事業の再編・整理, 廃止・統合	77	事務事業の見直し	企画調整課	・事務事業の見直しによる歳出全般の抑制, 本庁機能の強化		
				78	公立幼稚園運営改革の推進	教委総務課	・3園統合となった名瀬幼稚園以外の幼稚園について, 民間委託等の他の運営方法を決定し, 実施します。		
				79	公立保育所運営改革の推進	福祉政策課	・指定管理者制度導入により経費の縮減が図られる。		
				80	笠利地区学校給食センター運営方法の検討	教委総務課	・基本設計実施設計委託・建設		
				81	名瀬・住用地区給食センター導入の検討	教委総務課	・平成21年度実施設計委託, 平成22~23年度で建設		
				②各種イベントの見直し	82	市民参加イベントの民間移管推進	企画調整課(市民協働推進室)	・活力ある地域社会づくりの推進。	
					83	拠点(稼ぐ)イベントの検討	企画調整課(市民協働推進室)	・平成20年度から実施	
		(3) 行政評価システムの充実	①行政評価システムの充実	84	政策評価の確立	企画調整課	・政策評価の導入		
				85	事務事業評価の確立	企画調整課	・各事務事業における評価指標の確定		
		3 市民と行政の共生・協働力	3 市民参画による改革	(1) 地域コミュニティ力の向上	①コミュニティの活性化	86	地域活力の強化	企画調整課(市民協働推進室)	・活力ある地域社会づくりの推進
					87	自主防災組織の設置推進及び育成強化	総務課	・平成21年度までに組織率40%を達成します。	
②市民と行政の共生・協働	88			協働推進の基本指針策定と条例制定	企画調整課(市民協働推進室)	・平成19年度市民参画条例(仮称)の制定			
	89			提案型協働事業制度の創設及び事業の推進	企画調整課(市民協働推進室)	・活力ある地域社会づくりの推進			

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目		関係課	数値目標等
				90	人材育成の支援	企画調整課	・人材育成の継続実施
				91	人材バンク制度の拡充	教委生涯学習課	・地域の人材活用
			③公共施設等の地域開放・複合利用	92	活動拠点施設の提供	企画調整課（市民協働推進室）	・平成20年度での公共施設等の提供実施
				93	学校施設の開放促進	教委総務課・学校教育課	・各学校施設の余裕教室等の積極的な市民開放
				94	類似施設等の統廃合・活用を検討	企画調整課	・近接類似施設の解消
			④男女共同参画社会の推進	95	男女共同参画社会の実現	企画調整課	・平成19年度プランの策定、女性施策の推進
				96	附属機関等への女性登用推進	企画調整課	・女性委員登用目標30%に向け積極的に推進する。
		(2) 自給力の向上	①自給力の向上	97	一集落1ブランドの推進	企画調整課	・一集落1ブランドの確立による地域の活性化
				98	地産地消の推進	農林振興課	・新鮮で安心安全な地場農産物の表示と流通拡大、地場農産物コーナーの設置
				99	市民農園の活用	農林振興課	・利用率を100%を目標にすると同時に、研修会を今まで以上に開催します。又、年1回程度の交流会も開催します。
				100	営農応援隊の創設	農林振興課	・高齢農家や担い手不足農家の支援、地場産野菜果樹の生産振興
				101	遊休地貸与システムの整備	農林振興課	・約573haの遊休農地の解消、流動化の推進
				102	地域活力の強化（86再掲）	企画調整課（市民協働推進室）	・活力ある地域社会づくりの推進
				103	地域通貨の普及・拡大	企画調整課（市民協働推進室）	・活力ある地域社会づくりの推進
				104	提案型協働事業制度の創設及び事業の推進（89再掲）	企画調整課（市民協働推進室）	・活力ある地域社会づくりの推進

基本項目	改革項目	推進項目	推進細項目	実施項目	関係課	数値目標等	
				105	市民活動（公益）育成基金の創設	企画調整課（市民協働推進室）	・平成20年度基金の創設・支援
				106	自給力向上の推進	企画調整課・関係課	・域内供給・域内需要の増加，外貨獲得産業の創出
		(3) 外貨獲得力の向上	①外貨獲得力の向上	107	雇用創出策・企業誘致・誘導策の実施	商工水産課	・企業誘致等による雇用創出
				108	外貨獲得産業の支援	企画調整課・関係課	・外貨獲得産業の定着化
				109	一集落1ブランドの推進（97再掲）	企画調整課	・一集落1ブランドの確立による地域の活性化
				110	高付加価値型産業クラスターの推進	商工水産課	・地域の未利用資源の有効利用をテーマとした新たな産業クラスターの形成を推進します。
				111	トップセールス力の向上	企画調整課	・全職員が奄美市のセールスマンを目指します。
				112	営農応援隊の創設（100再掲）	農林振興課	・高齢農家や担い手不足農家の支援，地場産野菜果樹の生産振興
				113	観光ガイドの育成	紬観光課	・体験滞在型観光の受入や情報発信を行います。
				114	NPO等の人材育成	企画調整課（市民協働推進室）	・活力ある地域社会づくりの推進
		(4) 人口規模の確保	①人口規模の確保	115	民間活力による地域活性化の推進	企画調整課・関係課	・地域が稼ぐ仕組みづくりを体系化し，地域の自立化を促進します。
				116	人口規模の確保	企画調整課	・定住・滞留・長期滞在の交流人口の増加を目指します。
		(5) 全庁協働体制の確立	①全庁協働体制の確立	117	1課（1係）1NPO等との連携	企画調整課（市民協働推進室）	・活力ある地域社会づくりの推進